

# 近未来の住宅・住生活市場に対応し得る 戦略構築のための基礎研究 報告

一般財団法人ベターリビング 事業推進部長 細井 久嗣

## 1. 研究の目的と進め方

昨今の住宅を取り巻く環境として、新しい供給体制、プレーヤーが出現してきており、遠い将来は無理だとしても、近未来の形がどうなっているだろうということを、研究を通して想像してみてもどうかということが、話のスタートでした。しかしながら、「近未来の住宅云々」では大きすぎるテーマのため、何かしらの切り口があるということになり、働く女性、いわゆる「ワーキングマザー」に焦点を当て、これを特定テーマとして位置づけ、研究を進めることとしました。

女性の社会進出が進む中、育児と働く女性を取り巻く環境の整備について、国や民間において様々な動きが出てきており、少子・高齢化、住まい方等々を語る際には、働く女性の存在が切れ話せない、タイムリーであり、重要な役割の存在であるということが、テーマとして取り上げた理由です。

研究の進め方として、近未来を10年後と捉え、その10年後を予測するにあたり、現在、社会現象として出ている芽から一歩先の変化を予測するシナリオを作成し、住まい方等の提案をしています。

## 2. 研究のアプローチ

本研究のアプローチとして、学識者等からなる懇話会(座長:日本女子大学 篠原聡子教授)を設置し、研究過程での暮らし・住まいに関する各種調査及び調査を反映させた提案内容等に対してご意見をいただきながらとりまとめを行いました。

## 3. 暮らし、住まいに関する各種調査概要

### (1) 基礎データ収集

人口、世帯数、高齢者世帯数、共働き世帯数、女性の就業年齢の推移と予測等基礎データの収集・整理

### (2) ワーキングマザースタイルの調査

子供のいる既婚女性1万人に対し、webにより「仕事と子育てに関する意識」、「モノを共有する意識」、「サービスの利用への意識」、「理想の住まいで重視すること」、「親族との距離」、「子育て時の仕事の形態」についてアンケート調査実施

また、上記(1)のwebアンケート調査対象者の中から、15名の方に「夫との家事の分担」、「仕事・育児・家事に関する考え方」、「モノを共有する意識」、「家の間取りに対する困りご理」、「子育てと仕事の両立」等についてヒアリングを実施

### (3) 子育て・家事支援サービス等の調査(事例収集)

現在、われている自治体、民間等における子育て等の支援についての事例収集・とりまとめ

### (4) リノベーションの動向調査(事例収集)

未活用の住宅や店舗をリノベーションして、住宅、ワークスペースを提供する事例が出始めており、特に働く女性を支援する場を提供している事例を収集・とりまとめ

## 4. 近未来(10年後)の「多世代拡大家族」の実現に向けて

各種調査結果を踏まえ、互助・共助によって子育てを支える仕組みが必要を考え、親族や地域の人々などがフォーメーションを組んで支える「多世代拡大家族」(図-1) また、「場所のシェアによる仕事と育児の両立」(図-2)をキーワードとして、10年後の家族と住まいのあり方について提案しています。

しかしながら、互助・共助によって子育てを支える多世代拡大家族や安心できる距離感で多様な働き方が選べる社会を実現させるためには、様々な場面で課題があります。

住まいの選択の際には、子育て負担の軽減を優先し



図 1 互いにサポートする多世代拡大家族

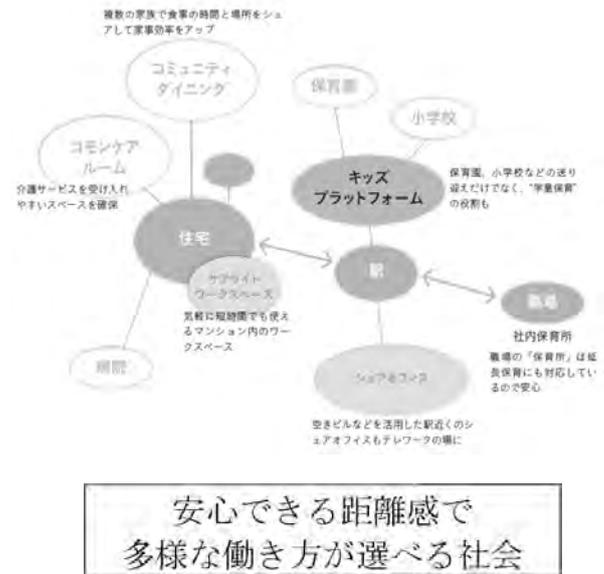


図 2 場所のシェアで仕事と育児を両立

て親族の支援を頼りにする住まい探しを強いられる、保育園・幼稚園に通う子どもがいると自治体を跨いだ住み替えは難しい、分譲住宅の場合には売却等の負担が大きいといった課題があり、職場との関係でさらに現実的な住まい選びを迫られています。最近、内装などをカスタマイズできる賃貸住宅の先進的な事例もありますが、まだまだ状況に適した住み替えは難しくなっています。

働く女性にとっては、食事の準備・片づけ、掃除、洗濯などの家事が朝と夜に集中してしまい時間の余裕がなく、夫の協力が得られない場合は、益々妻の負担が大きくなってしまいます。家事の効率化のための外部サービスがありますが、先述のwebアンケート・ヒアリング結果によると金銭的な問題も含め気軽に頼めるサービスが不足しているようで、まだまだサービスに頼らずに踏ん張っている状況があるようです。

仕事との関係では、子供の面倒を見てもらえる親が近くにいない、自宅と職場の距離が遠いため残業ができない、子供の突然の病気により職場を休まざるを得ないといった課題があり、放課後クラブなど子供を預けられる様々な施設がありますが、預けられる時間の制約、金銭面などにより働く女性あるいは働きたい女性の障壁になっています。

また、「平成26年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）」によると、2014年のテレワーカー数は前年より約170万人減の、約550万人となっており、在宅型テレワーカーは減少傾向にあるものの、勤務先において在宅勤務制度等がある雇用型在宅型テレワーカー数は、ほぼ横ばいになっています。しかし、在宅勤務制度等がある場合は、ない場合と比較して、テレワーク時間を「増やしたい」意向となっており、テレワークの潜在的需要は一定程度あるものと思われます。

### 5.暮らしをシェアするしかけ

そこで、近未来の都市部の共同住宅(分譲)を想定し、これらの課題を解決する方法として、「多世代拡大家族」によるシェアするしかけを、あまり非現実とならない範囲でどうなっているか考えてみました。

#### 人をサポートするサービス

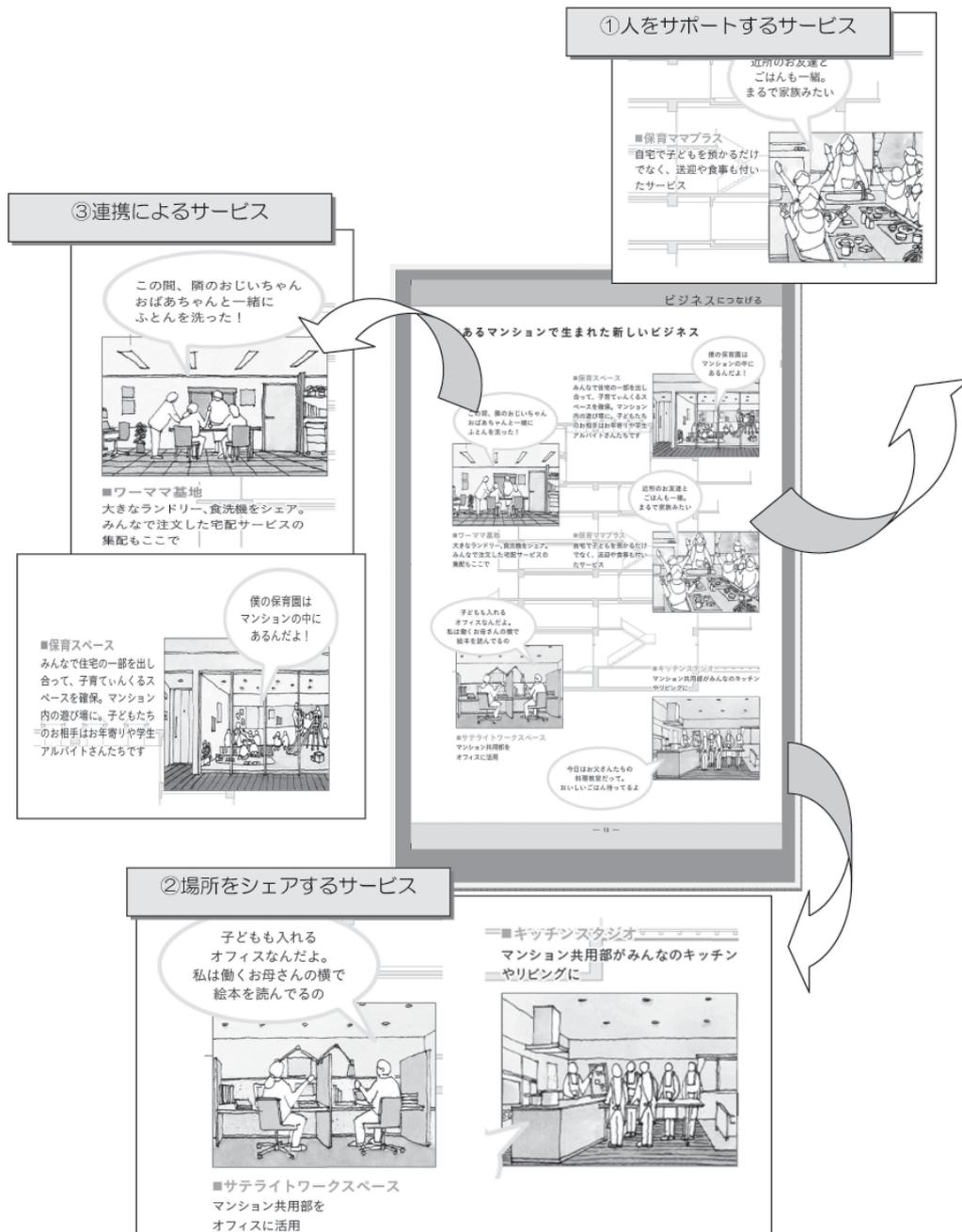
地域にいる人材を活用した新しいサポートが展開していきます。元気なシニア層や若者など、サポートの担い手も存在します。子供を預かる民間サービスも、よりきめ細やかなものへと進化するでしょう。例えば、現状の保育ママの守備範囲を少し広げて、「送迎」サービスが付加されたらとても便利です。

#### 場所をシェアするサービス

マンション共用部にコミュニティダイニングや託児スペース、サテライトワーキングスペースなどが登場。仕事や育児、介護などをシェアするビジネスが展開されるでしょう。コミュニティダイニングは、マンション住人の利用の他、プロの料理人による料理教室にも使われ、さらにそこで使われる調理機器などを民間企業がモニター提供するというのも考えられます。サテライトワーキングスペースは、職場と外部のワーキングオフィスと併用した、ちょっとした仕事を気軽に利用できるスペースです。

#### 連携によるサービス

外部からのサポートを受けやすい柔軟に形を変える可変性のある住宅が登場したり、一つの家庭では所有できない大型ユーティリティをシェアする場所を設置するなど、多様なサポートを受け止めるために連携



するサービスも生まれることが考えられます。ここでも、ユーティリティーに設置される機器を企業がモニター提供したり、リース提供するなど新たなビジネスが生まれることも考えられます。

## 6. おわりに

これまでジワリ、ジワリと押し寄せてきた「核家族化」「高齢化」「晩婚化・晩産化」の波は、さらなる大きなうねりを伴い、働く女性にとって育児や子育てだけでなく親の介護・支援との両立を余儀なくされる状況も予見されます。

働く男性の育児や家事への参加の意識が少しずつ高まってきているとはいえ、ギスギスした環境の中で働く女性がまだまだ踏ん張っているという感も否めません。

女性の社会進出をさらに促進するためには、働く女性を後押しするための社会制度の充実だけでなく、「働く女性がイキイキと働き続けられる環境づくり」が重要と考えます。

本研究では、「働く女性」の置かれた環境等を通して見てきた近未来(10年後)の住まいや働き方の新しいスタイル象を想像してみましたが、近未来を予測する上で、非現実的な描写とならないために、既に現存する(または芽が出始めている)仕組みをベースに互助・共助による住まい方について考えてみました。まだまだ提案の展開に余地があるとは思いますが、住宅を取り巻く業界の皆さまとの情報交換のきっかけとなることや、皆様にとって今後の住まいや働き方について様々なお立場や角度で考案いただく際に少しでもお役に立てれば幸いです。